

公共施設等の
見直しについて

問 財政が厳しい中、市の公共施設等の見直し（縮小や修繕など）について検討・計画は行われていますか。

答「財政課」

厳しい財政状況の折、財政負担の軽減・平準化を図っていくためにも、市の公共施設等については全体状況を把握し、長期的な視点での更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行っていくことが必要と考えます。

そのため、財政課（旧管財課）では、市の公共施設等の今後のあり方や総量の適正化等についての基本的な方向性を示す計画として、平成29年3月に「香美市公共施設等総合管理計画」を策定しました。さらに、施設ごとのより具体的な方針等を定める計画として、令和2年3月に「香美市公共施設個別施設計画」を策定しております。

その他、公営住宅や学校教育系施設、供給処理施設等に関しては、各施設の管理課が個別で管理計画を策

しており、いずれの計画も、適宜見直し、検討を行いながら施設の適切なマネジメントを推進しています。

なお、各計画については、およそ5年を目途に改訂を行っております。

山間部過疎集落の
防災・減災対策について

問 山間部過疎集落は、南海トラフ地震発生時に地震動により各道路が寸断され、避難が困難な状況になりま

す。自主防災組織としては、被災し孤立した集落を最低限支えるつもりですが、市としてどのような対応策を検討しているのかを教えてください。

答「防災対策課」

自主防災組織の皆さまが懸念される「道路寸断による避難困難」という状況を、市としても最大の危機ととらえ、皆さまと深く危機感を共有しております。「被災し孤立した集落を最低限支える」という自主防災組織の皆さまの強いお気持ちに対しても、たいへん心強く感じております。深く感謝申し上げます。

山間部集落の中・長期の
見直しについて

問 自治会構成員の減少・高齢化にともない、各種作業の実施が物理的に困難な状況になりつつあります。毎年恒例の市道の草刈りも、出来てあと数年が関の山です。市の中・長期ビジョンでは、山間部過疎集落の位置付け（維持もしくは自然消滅）を教えてください。

答「地域創生課」

市の中・長期ビジョンでの山間部過疎集落の位置付けは「自然消滅」ではなく、「維持・活性化」を基本とするものです。

「第2次香美市振興計画後期基本計画」「香美市過疎地域持続的発展計画」でも、山間部集落については、過疎化・高齢化により集落機能の維持が難しくなっている現状を認識したうえで、集落の維持・活性化を推進することや地域づくり支援員の配置、集落活動センター事業の活用、近隣集落との連携などにより、持続可能な地域づくりを進める方針を示しています。

健康センターセレネの
利用者増について

問 健康センターセレネについて、①あまり有効活用されていないように感じますが、状況はどうなっていますか。②利用者増を図る具体的な対策はありますか。

答「健康推進課」※

①健康センターセレネの利用者数は、令和2～6年度の平均13,475人に対し、令和6年度は13,963人、令和7年度は15,011人と増加傾向にあります。

②利用促進のため、以下3つの対策を実施中です。
1. トレーニング・水中ウォーキング講習として外部講師を招き、毎週土曜のトレーニング講習や6・10月の水中ウォーキング講習を開催しています。

2. 地域連携として、やなせたかし記念館入館者や、ザ・シックスダイアリーかほくホテルアンドリゾート宿泊者への連携企画を実施しています。

3. 広報強化として「高知家健康パスポート」への参加、市のホームページでの

市としては、これまでも道路寸断による孤立に備えて、緊急用ヘリポートの整備や地域の指定避難所への分散備蓄を実施してまいりました。また、市全域の防災行政無線・消防無線の整備に加えて衛星電話の本庁舎、各支所、繁藤出張所への配備も進め、災害時の情報伝達網の確保に努めております。

現在も、市民の皆さまの「自助」を促すための個人備蓄の推奨、災害用トイレ普及のための補助、自主防災組織への資機材整備や防災協力井戸の整備、そして希望される組織への防災行政無線の活用を積極的に進めております。

しかし、大規模災害時の公助には限界があることも事実です。自主防災組織の活動は、住民の命を守るうえで極めて不可欠であり、市としてもその活動を支え、強化するため、県の協力を得ながらの道路啓開体制の強化や、孤立集落への物資輸送方法の多様化など、さらなる対策強化に向けた検討を継続してまいります。

自主防や避難所への
行政支援等について

問 ①現在、地区の自主防災組織の人員は後期高齢者が大半を占めており、災害時に実際に動ける人数が少ない状況です。防災訓練等も出来たら良いですが、足腰の弱った方に参加してもらうのは、危険もともなうので難しいです。地震等が起きた時が不安ですので、各地域への行政の支援や災害時の連絡方法について教えてください。

②地区の避難所には、避難時の簡易な寝具（毛布等）がありません。物品を購入するにあたり、行政からの補助などはありますか。

答「防災対策課」

①このたびは、災害時へのご不安をお聞かせいただき、ありがとうございます。日頃から、住民の皆さまが互いの状況を把握し支え合う、密な「つながり」こそが最大の防災力です。市としても、そのつながりを活かした自主防災活動を最大限支援いたします。

具体的には、地域の集会所での「お茶飲み会」等の場に防災対策課の職員が訪問し、災害時の安否確認や初期対応について話し合うなど、皆さまのお話を伺いながら、各地域の実情に合った防災対策と一緒に考え、お手伝いしてまいります。

また災害時には、各地域にある防災行政無線が利用できます。利用にはいくつか注意事項があり、事前申請が必要となりますので、まずはご相談ください。

②市では、自主防災組織に対し、資機材整備の補助を行っております。この補助金は、毛布のほか断熱マットや寝袋、災害用トイレなども補助対象となり、各自自主防災組織への加入世帯数に依り、10万～30万円の補助額となっております。活用される場合は、防災対策課にご相談ください。

移住促進に向けた
教育方針について

問 過疎が進む物部への移住促進のため、自然と共生する教育方針の導入を検討していたと思います。例えば「シユタイナー教育」の取り入れや、いの町「とさ自由学校」をひとつのモデルとした学校づくりなど。

物価高騰による生活費への影響が大きい昨今、都市部から山間部への移住がトレンドになりつつあると考えておりますので、先手を打つことにもなるかと思えます。

答「教育振興課」

物部地域の教育環境の充実、地域活性化や移住促進の観点からも重要な課題と認識しております。

市教育委員会では現在、小規模学校の特性を活かした異学年交流や地域社会との連携など、地域の実情に即した特色ある教育を推進しております。

ご提案いただいた「シユタイナー教育」の導入や、「とさ自由学校」のような特色ある学校づくりについ

また、市としても、買い物支援や公共交通対策、集落活動センターの設置など、集落や地域コミュニティを持続させていくための取組を進めております。

水道管・各給水施設の
耐震化について

問 水道管の耐震化を行うとのことですが、工事の施工箇所の優先順位はどのようになっていますか。各給水施設の耐震化の計画と今の状況を教えてください。

答「上下水道局」

水道管の耐震化については「水道施設耐震化・更新計画」に基づき、水道事業の区域では、送水管4kmを10年かけて耐震化しています。簡易水道区域では、老朽管の更新や漏水が多い箇所から優先的に実施しています。

また、各施設の耐震化についても、同計画に基づいて実施しています。

【大柝小中学校の教育の特色】

◎物部町ならではの自然・人・ものを活かした保小中一貫教育の構築

【物部未来学】
これからの未来を拓く子どもたちが、地域と関わり、地域社会の創造や自己の未来設計につなげる学習。大柝小・中学校は、生活科・総合的な学習の時間を「物部未来学」と呼んでいます。

◎香美市内外から来たくなるような魅力ある学校づくり

【カミシ・物部プラン】
小規模学校の強みを活かした異学年グループによる「対話」「遊び」「学習」「行事」の活動を通じ、「自立（主体性）」「共生（協調性）」「個別最適な学び」を育む「イエナプラン教育」を物部型に変えたもの。

◎特認校制度、山村留学の導入

ても、他地域の事例も参考にしつつ、現行施策との整合性を踏まえた形で慎重に検討してまいります。

今後も、物部地域の子どもたちが安心して学べる環境づくりを第一に、移住希望者にとっても魅力的な教育環境の整備に努めてまいります。